

# 四経連 第 85 回景気動向調査

— 調 査 結 果 —

平成 27 年 6 月調査

四国経済連合会

四経連景気動向調査(27年6月)の結果をご報告いたします。  
調査にご協力いただきました皆様方に心から感謝いたします。

1. 調査結果の概要 .....	1
2. 調査結果	
(1) 経営者の景況感 .....	2
(2) 生産・消費など経済活動の現況 .....	4
(3) 正社員の賃金・賞与（トピックス調査） .....	12

#### 調査方法

- ① 景況感、生産、輸出、在庫、企業業績、設備投資、  
雇用、消費、賃金 ..... アンケート調査  
調査対象：四経連会員企業を中心に418社  
回 答：254社（60.8%）

- ② 消費、マネーフロー、物流 ..... ヒアリング調査  
調査対象：四国の小売、金融、運送業など41社

#### 調査期間

平成27年6月1日（月）～6月10日（水）

## 1. 調査結果の概要

個人消費は緩やかながら幅広い分野で持ち直してきている。生産活動や輸出は持ち直しの動きが続き、企業業績も改善が進んでいる。

四国の景気が「既に回復」または「回復傾向」とみる企業の割合は、前回3月調査の61%から72%に2四半期連続で増加するなど、経営者の景況感はさらに改善している。

このように四国の景気は、緩やかな回復が続いている。

### 経営者の景況感

四国の景気が「既に回復」または「回復傾向」とみる企業の割合が前回3月調査の61%から72%に2四半期連続で増加し、「低迷・底ばい」または「下降」とみる企業の割合（28%）を大きく上回るなど、経営者の景況感はさらに改善している。

### 生産・消費など経済活動の現況

生産の現状(27年4～6月期)は、前年同期と比べ「増加」とする企業の割合（29%）が「減少」とする企業の割合（18%）を8四半期連続で上回るなど、持ち直しの動きが続いている。

輸出の現状は、前年同期と比べ「増加」とする企業の割合（23%）が「減少」とする企業の割合（16%）を8四半期連続で上回るなど、持ち直しの動きが続いている。

在庫は、「過剰」または「やや過剰」とする企業の割合が前回調査（21%）とほぼ同じ22%にとどまるなど、過剰感が薄らいだ状況が続いている。

企業業績は、「大変良い」または「良い」とする企業の割合が前回調査の29%から32%に増加する一方、「悪い」または「大変悪い」とする企業の割合が27%から22%に減少するなど、改善が進んでいる。

設備投資は、27年度の投資額（計画）が、前年度に比べ「増加」とする企業の割合（29%）が「減少」とする企業の割合（13%）を上回るなど、緩やかな持ち直しが続いている。

雇用は、雇用調整を実施中の企業の割合が11%にとどまり、良好な状況が続いている。

個人消費は、消費税率引上げ後の落ち込みがほぼ一巡するとともに、気温が早めに高くなり季節商品（夏物衣料、エアコン等）に動きがみられるほか、株高の効果もあり高価格帯の商品が上向くなど、緩やかながら幅広い分野で持ち直してきている。

マネーフロー（銀行貸出）は、個人向けは主力の住宅ローンが伸び悩んでいるものの、企業向けが医療・福祉や太陽光発電、不動産関連を中心に増加していることなどから、引き続き堅調に推移している。

物流（貨物輸送量）は、ネット通販の取扱いが堅調なほか、円安を背景に輸出（化学、紙関連等）の荷動きが増加し、好天で需要が増えた飲料の輸送も伸びるなど、全体としては緩やかながら持ち直している。

### 正社員の賃金・賞与（四国に本社を置く企業）

27年度の賃金については、「ベースアップを実施」とする企業の割合が昨年度の30%から38%に増加している。

27年度の賞与・一時金は、「引上げを実施」とする企業の割合が34%となっている。

## 2. 調査結果

### (1) 経営者の景況感

- 現在の四国の景気について、「既に回復」または「回復傾向」とみる企業の割合が前回3月調査の61%から72%\*に2四半期連続で増加し、「低迷・底ばい」または「下降」とみる企業の割合(28%)を大きく上回るなど、経営者の景況感はさらに改善している。

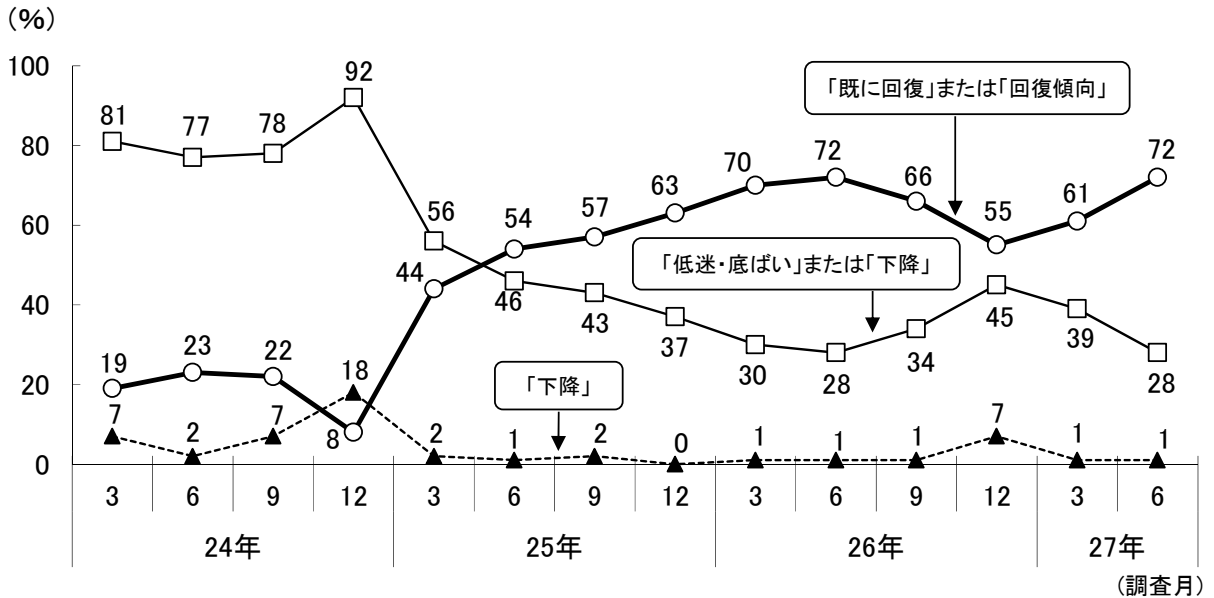
※ 調査開始(平成6年6月)以来、26年6月調査と同率で最も高い。

### 現在の景気の局面

		(%)			
		既に回復	回復傾向	低迷・底ばい	下降
今回 (6月)	製造業	1	63	36	0
	非製造業	2	75	22	1
	計	1	71	27	1
		72		28	
前回 (3月)	製造業	1	56	42	1
	非製造業	2	61	36	1
	計	1	60	38	1
		61		39	

「既に回復」・・・回復し、拡大しつつある  
 「回復傾向」・・・回復に向かいつつある  
 「低迷・底ばい」・・・低迷しており、底ばい状態にある  
 「下降」・・・下降局面にある

### 経営者の景況感の推移



### (参考) 企業規模別の景況感(「既に回復」または「回復傾向」とみる企業の割合)

	大企業			中堅企業			中小企業		
	計	既に回復	回復傾向	計	既に回復	回復傾向	計	既に回復	回復傾向
今回(6月)	78	1	77	77	2	75	65	2	63
前回(3月)	69	1	68	67	2	65	52	2	50

(注) 大企業：資本金10億円以上、中堅企業：1億円以上10億円未満、中小企業：1億円未満、以下同じ

- 来期（27年7～9月期）の景気については、現在と比べ「変わらない」とみる企業の割合が78%、「良くなる」とみる企業の割合が19%となり、「悪くなる」とみる企業の割合は3%にとどまっている。

**来期の景気（現在との比較）**

(%)

		良くなる	変わらない	悪くなる
今回6月調査	製造業	10	87	3
	非製造業	24	73	3
	計	19	78	3
前回3月調査	製造業	11	87	2
	非製造業	22	76	2
	計	18	80	2

## (2) 生産・消費など経済活動の現況

### ① 生産（四国内の工場の生産動向）

- 生産の現状（27年4～6月期）は、前年同期と比べ「増加」とする企業の割合（29％）が「減少」とする企業の割合（18％）を8四半期連続で上回るなど、持ち直しの動きが続いている。

来期（27年7～9月期）の生産については、前年と比べ「増加」とする企業の割合（31％）が「減少」とする企業の割合（9％）を大きく上回るなど、持ち直しの動きが強まる見通しとなっている。

### 生産の現状

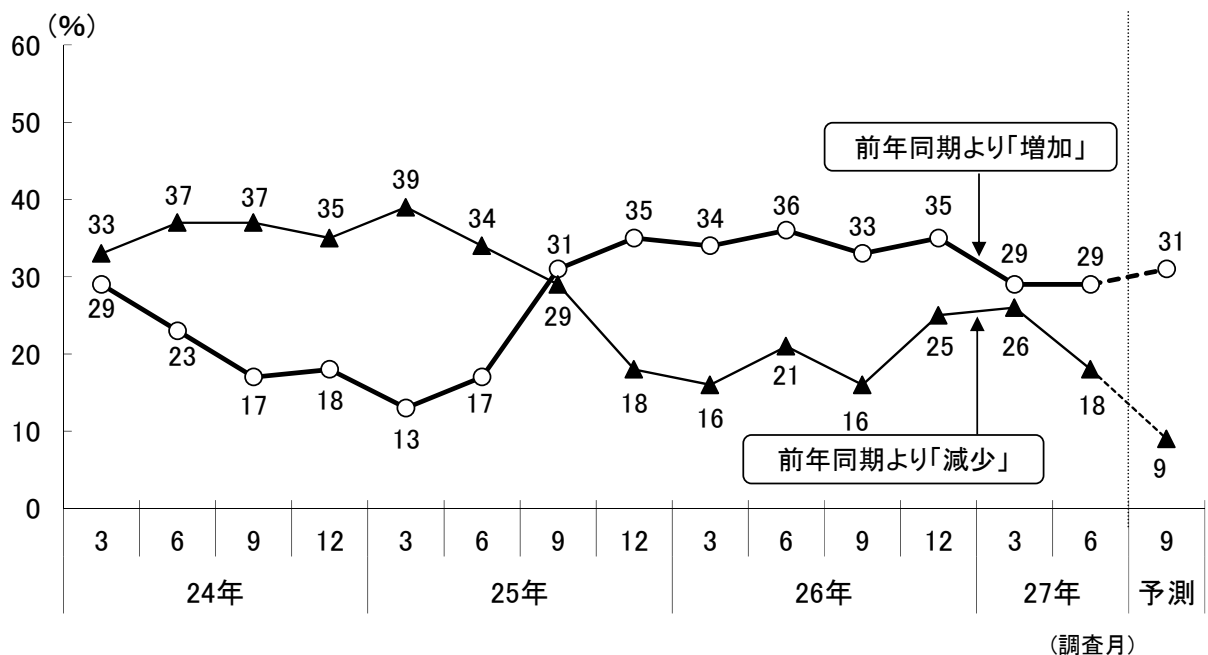
	前年同期との比較			前期との比較		
	増加	横ばい	減少	増加	横ばい	減少
今回6月調査 (27年4～6月期)	29	53	18	19	66	15
前回3月調査 (27年1～3月期)	29	45	26	20	61	19

(注)調査対象：四国に工場を持つ製造業（回答数：82社）

### 生産の先行き（27年7～9月期の予想）

	前年同期との比較		
	増加	横ばい	減少
今回6月調査	31	60	9

### 生産の現状（前年同期との比較）の推移



## ② 輸 出（四国内の工場の輸出動向）

- 輸出の現状(27年4～6月期)は、前年同期と比べ「増加」とする企業の割合（23％）が「減少」とする企業の割合（16％）を8四半期連続で上回るなど、持ち直しの動きが続いている。

来期（27年7～9月期）の輸出についても、「増加」とする企業の割合（24％）が「減少」とする企業の割合（14％）を上回っており、持ち直しの動きが続く見通しとなっている。

### 輸出の現状

(%)

	前年同期との比較			前期との比較		
	増加	横ばい	減少	増加	横ばい	減少
今回6月調査 (27年4～6月期)	23	61	16	23	70	7
前回3月調査 (27年1～3月期)	27	59	14	20	76	4

(注)調査対象：四国に工場を持ち、輸出している製造業（回答数：44社）

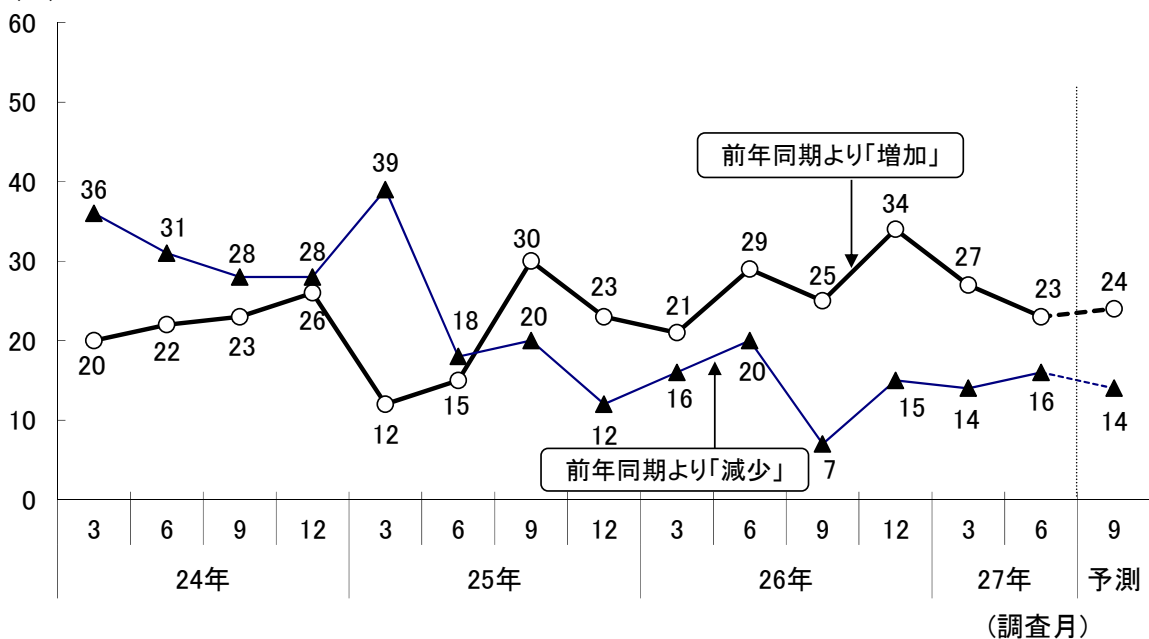
### 輸出の先行き（27年7～9月期の予想）

(%)

	前年同期との比較		
	増加	横ばい	減少
今回6月調査	24	62	14

### 輸出の現状（前年同期との比較）の推移

(%)



### ③ 在庫

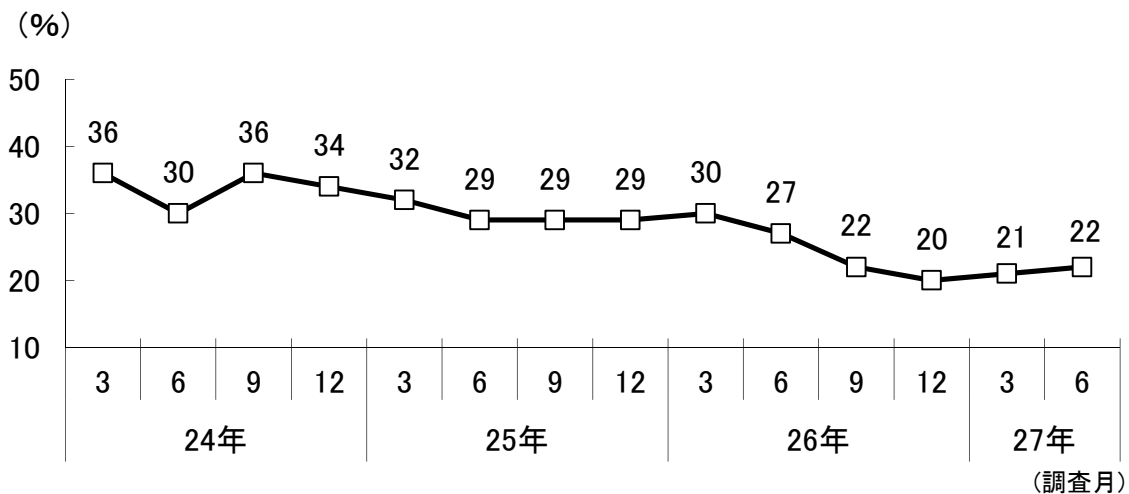
- 現在の在庫水準は、「適正」または「不足・やや不足」とする企業の割合が78%を占め、「過剰」または「やや過剰」とする企業の割合が前回調査（21%）とほぼ同じ22%にとどまるなど、在庫の過剰感が薄らいだ状況が続いている。

#### 現在の在庫水準

		(%)			
		過剰	やや過剰	適正	不足・やや不足
今回 (6月)	製造業	1	20	70	9
	非製造業	0	26	70	4
	計	1	21	70	8
		22		78	
前回 (3月)	製造業	2	19	69	10
	非製造業	4	15	77	4
	計	3	18	70	9
		21		79	

(注)調査対象：在庫を持つ企業（回答数104社：製造業77社、非製造業27社）

#### 在庫水準が「過剰」または「やや過剰」と答えた企業の割合の推移



#### (参考) 在庫調整が終了し適正な水準に戻ると予想する時期

(%)

	3ヵ月以内	6ヵ月以内	1年以内	1年より先
製造業	25	44	19	12
非製造業	29	42	29	0
計	26	43	22	9

(注)調査対象：現在の在庫水準を「過剰」「やや過剰」と回答した企業（全回答企業の22%）



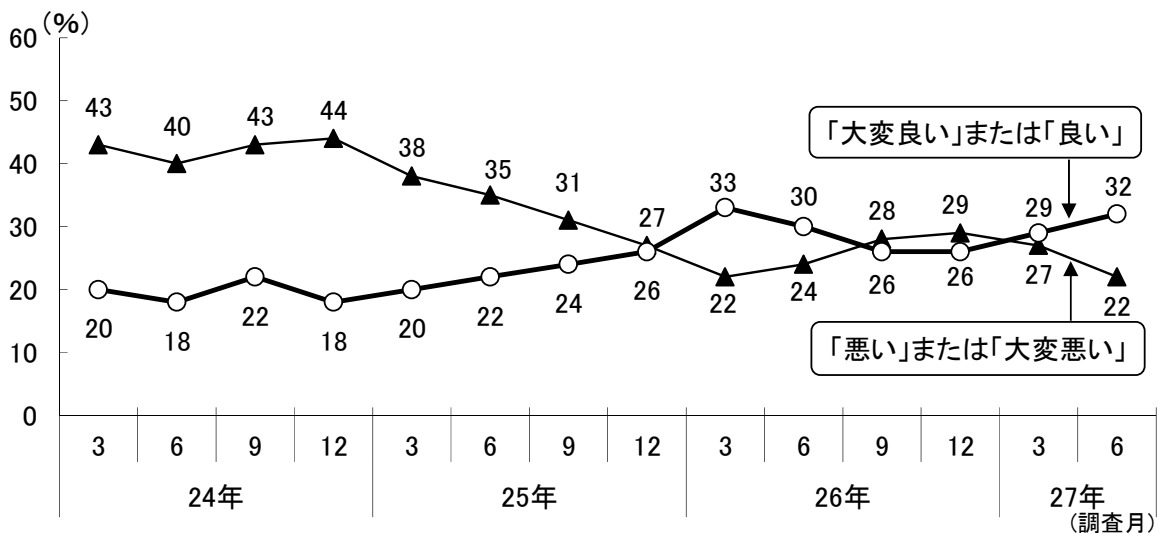
#### ④ 企業業績

- 現在の業績について、「大変良い」または「良い」とする企業の割合が前回調査の29%から32%に増加する一方、「悪い」または「大変悪い」とする企業の割合が27%から22%に減少するなど、企業業績は改善が進んでいる。

#### 現在の業績水準

		(%)				
		大変良い	良い	どちらとも いけない	悪い	大変悪い
今回 (6月)	製造業	2	27	43	25	3
	非製造業	2	32	48	17	1
	計	2	30		20	2
		32		46	22	
前回 (3月)	製造業	2	27	35	30	6
	非製造業	1	28	50	19	2
	計	1	28		23	4
		29		44	27	

#### 業績が「大変良い」・「良い」、「悪い」・「大変悪い」と答えた企業の割合の推移



#### (参考) 企業規模別の業績水準

	大企業			中堅企業			中小企業		
	大変良い、 良い	どちらとも いけない	悪い、 大変悪い	大変良い、 良い	どちらとも いけない	悪い、 大変悪い	大変良い、 良い	どちらとも いけない	悪い、 大変悪い
今回(6月)	28	53	19	39	37	24	32	46	22
前回(3月)	27	51	22	33	35	32	28	44	28

#### (参考) 業績が良くなると予想する時期

	(%)			
	3ヵ月以内	6ヵ月以内	1年以内	1年より先
製造業	11	14	23	52
非製造業	3	12	28	57
計	6	13	26	55

(注) 調査対象：現在の業績水準を「どちらともいけない」「悪い」「大変悪い」と回答した企業(全回答企業の68%)

⑤ 設備投資（四国内の投資）

○ 27年度の投資額（計画）は、前年度に比べ「横ばい」とする企業の割合が58%を占める一方、「増加」とする企業の割合（29%）が「減少」とする企業の割合（13%）を上回っており、設備投資は緩やかな持ち直しが続いている。

27年度設備投資計画（26年度との比較）

(%)

		増加			横ばい	減少		
		計	30%以上	30%未満		計	30%未満	30%以上
今回 (6月)	製造業	33	18	15	49	18	6	12
	非製造業	28	14	14	63	9	4	5
	計	29	15	14	58	13	5	8
前回 (3月)	製造業	33	17	16	48	19	11	8
	非製造業	30	14	16	59	11	6	5
	計	32	16	16	54	14	8	6

(参考) 目的別の27年度設備投資計画（26年度との比較）

(%)

	増加	横ばい	減少	増加-減少
維持・更新投資	26(25)	66(66)	8(9)	18(16)
能力増強投資	25(18)	63(72)	12(10)	13(8)
新製品の生産や新規事業の 進出に向けた投資	21(17)	69(76)	10(7)	11(10)
合理化・省力化投資	11(14)	79(78)	10(8)	1(6)
研究開発投資	8(8)	82(86)	10(6)	▲2(2)

(注) ( )内の数字は前回3月調査の結果

## ⑥ 雇 用

- 四国に本社を置く企業で、雇用調整を実施中の企業の割合が11%\*にとどまり、雇用は良好な状況が続いている。

※ 調査開始（平成6年6月）以来、最も低い。

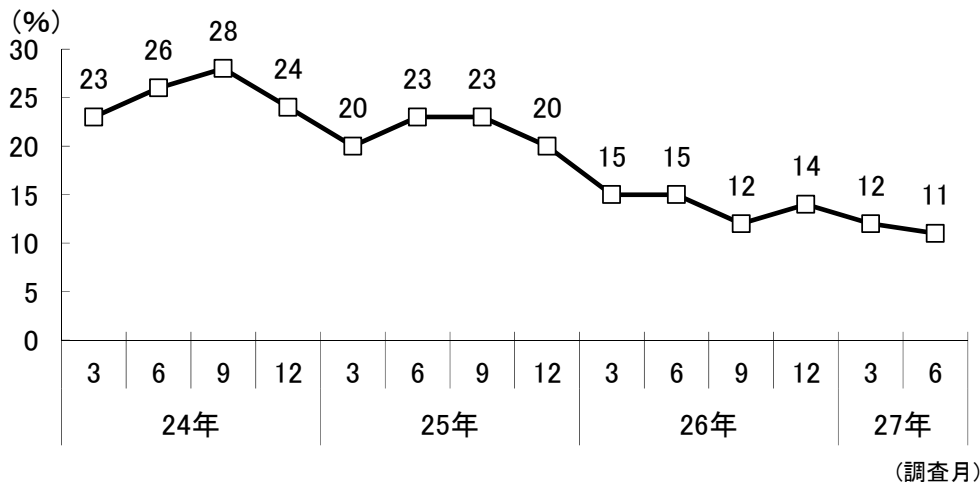
### 現在の雇用調整の実施状況

		(%)	
		実施している	実施していない
今回6月調査	製造業	17	83
	非製造業	8	92
	計	11	89
前回3月調査	製造業	14	86
	非製造業	10	90
	計	12	88

(注1) 雇用調整とは、人員の削減、採用の削減・停止、派遣・パート等への切替、残業規制、賃金カットなどを指す。

(注2) 調査対象：四国に本社を置く企業（回答数186社：製造業66社、非製造業120社）

### 雇用調整を実施している企業の割合の推移



- 人手の過不足の状況については、「適正」とする企業の割合が50%を占める一方で、「不足」または「やや不足」とする企業の割合は44%に上っている。

### 人手の過不足の状況

		(%)				
		不足	やや不足	適正	やや過剰	過剰
今回 (6月)	製造業	5	34	56	5	0
	非製造業	5	41	47	7	0
	計	5	39	50	6	0
		44		50	6	
前回 (3月)	製造業	5	40	47	8	0
	非製造業	8	37	50	5	0
	計	7	38	49	6	0
		45		49	6	

(注) 調査対象：四国に本社を置く企業（回答数186社：製造業66社、非製造業120社）

## ⑦ 個人消費

- 個人消費は、消費税率引上げ後の落ち込みがほぼ一巡するとともに、気温が早めに高くなり季節商品（夏物衣料、エアコン等）に動きがみられるほか、株高の効果もあり高価格帯の商品が上向くなど、緩やかながら幅広い分野で持ち直してきている。

具体的には、

- ・ **百貨店**は、気温が早めに高くなったため衣料品が初夏物や夏物を中心に堅調となっているほか、株高の効果もあって高額雑貨（美術品、宝石、高級腕時計）をはじめ主に富裕層向けの商品が伸びるなど、緩やかに持ち直している。
- ・ **スーパー**は、消費税率引上げ後の節約志向に伴う外食離れなどから、主力の飲食料品が生鮮品や総菜を中心に前年を上回っているほか、各種商品の値上がりにより客単価が上昇していることもあって、売上高は堅調に推移している。
- ・ **商店街**は、飲食店などは総じて厳しい状況が続いているものの、小売店全般に消費税率引上げの影響がほぼ一巡してきており、高級時計や貴金属など高額商品にも動きがみられるなど、全体としては底堅く推移している。
- ・ **乗用車販売**は、軽自動車は27年度からの増税に伴い落ち込みがみられるものの、根強いハイブリッド車人気に加え、相次ぐ新型車の投入や自動ブレーキ機能など安全性を高めた車への関心の高まりなどもあって、持ち直しの動きがみられる。
- ・ **家電販売**は、冷蔵庫やパソコン等で不振が続いているものの、高画質の4Kテレビの価格低下やデジアナ変換<sup>※</sup>終了に伴いテレビの買い替え需要が増え、早めの気温上昇によりエアコン等も上向くなど、緩やかながら持ち直しの動きがみられる。  
※ 地上デジタル放送をアナログテレビでも視聴できるよう、ケーブルテレビ事業者がデジタルをアナログに変換して再放送するサービス。今年3月末に終了した。
- ・ **家具販売**は、消費税率引上げ後の落ち込みが薄れてきており、ベッドやソファなどで高価格帯の商品に動きがあるなど、全体としては緩やかに上向いている。
- ・ **観光関連**は、貸切バス料金の値上がりなどで団体客は低調なもの、円安や治安面の不安を背景に海外旅行を国内旅行に切り替える動きがみられるほか、外国人客が伸びており、出張利用も増えるなど、総じて堅調となっている。

### （参考）四国内での個人向けの売上の現状（消費関連企業へのアンケートの結果）

(%)

	前年同期との比較			前期との比較		
	増加	横ばい	減少	増加	横ばい	減少
今回6月調査	37	49	14	33	51	16
前回3月調査	9	69	22	13	67	20

（注）調査対象：小売、旅行・宿泊・運輸・レジャー、通信、飲食業（回答数：43社）

## ⑧ マネーフロー

- 銀行の貸出は、個人向けは住宅着工が低調なため主力の住宅ローンが伸び悩んでいるものの、企業向けが医療・福祉や太陽光発電、不動産（相続税対策のための貸家建設）関連を中心に増加していることなどから、引き続き堅調に推移している。

## ⑨ 物 流

- 物流は、ネット通販の取扱いが堅調なほか、円安を背景に輸出（化学、紙関連等）の荷動きが増加し、好天で需要が増えた飲料の輸送も伸びるなど、全体としては緩やかながら持ち直している。

### (3) 正社員の賃金・賞与

#### ① 賃金の状況

- 四国に本社を置く企業の27年度の賃金については、「引上げを実施」とする割合が昨年度の87%から92%に増加した。このうち、「ベア、定昇ともに実施」および「ベアのみを実施」（以下、「ベースアップを実施」）とする割合が昨年度の30%から38%に増加している。

#### 27年度賃金の状況

		引上げ を実施				ベア、定昇 ともになし (据え置き)	引下げ を実施
			ベア、定昇 ともに実施	ベアのみ を実施	定昇のみ を実施		
27年度 [予定を含む]	製 造 業	92	30	12	50	8	0
	非 製 造 業	92	29	7	56	8	0
	計	92	29	9	54	8	0
26年度 [実績]	製 造 業	85	24	13	48	15	0
	非 製 造 業	88	18	8	62	12	0
	計	87	20	10	57	13	0

(注)調査対象：四国に本社を置く企業（回答数187社、27年度は未定の15社を除く）

- 27年度にベースアップを実施した理由については、「人材の定着・確保を図るため」が77%と最も多く、特に非製造業では82%に上っている。次いで、「業績が改善したため」が45%、「他社が賃上げを実施したため」が25%、「物価が上昇したため」が20%の順となっている。

#### 27年度ベースアップの理由

	計	業種別	
		製造業	非製造業
人材の定着・確保を図るため	77	68	82
業績が改善したため	45	44	46
他社が賃上げを実施したため	25	32	21
物価が上昇したため	20	28	15
その他	6	0	10

(注1)調査対象：27年度に「ベースアップを実施」と回答した企業（全回答企業の38%）

(注2)「その他」は、「経済動向を総合的に勘案した」「従業員のモチベーション向上」「親会社がベースアップをしたから」など

## ② 賞与・一時金の状況

- 27年度の賞与・一時金については、「前年度の水準に据え置き」とする企業の割合が57%を占める一方で、「引上げを実施」とする割合は34%となっており、「引下げを実施」とする割合は9%※にとどまっている。

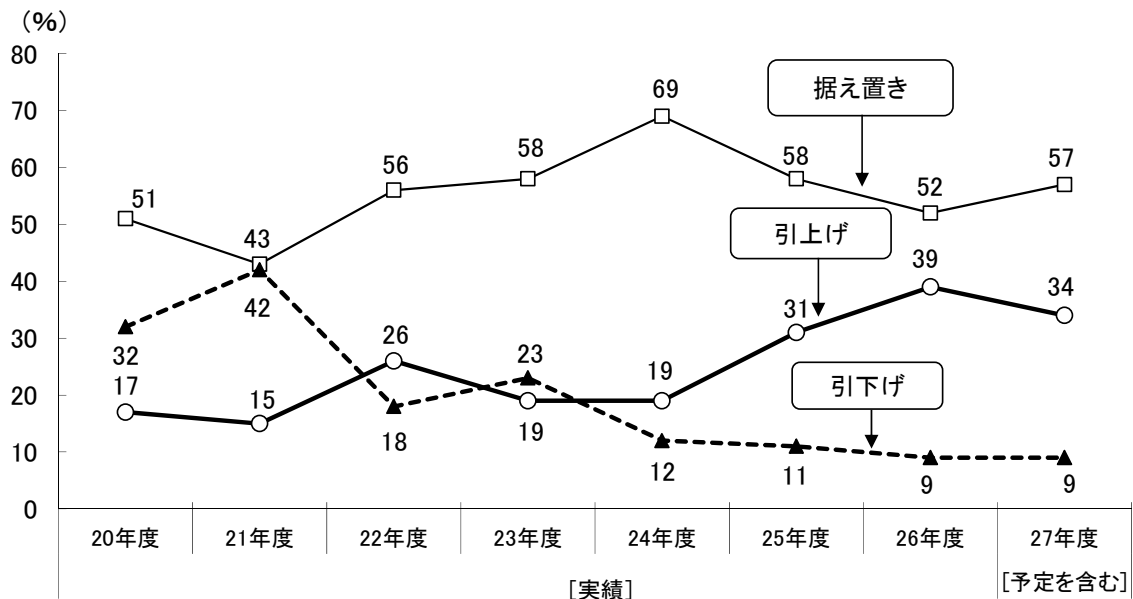
※ 本設問を始めた19年6月調査以来、最も低い。

### 27年度賞与・一時金の状況

		(%)		
		引上げ を実施	前年度の水準 に据え置き	引下げ を実施
27年度 [予定を含む]	製造業	27	62	11
	非製造業	38	54	8
	計	34	57	9
26年度 [実績]	製造業	34	55	11
	非製造業	41	51	8
	計	39	52	9

(注) 調査対象：四国に本社を置く企業（回答数186社、27年度は未定の31社を除く）

### (参考) 賞与・一時金の推移



# 四経連

(本発表資料のお問い合わせ先)

四国経済連合会 担当者：大西、豊島

電話：087-851-6032 (代表)

四国経済連合会ホームページアドレス <http://www.yonkeiren.jp/>